

業種横断事項

中環審低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会

日本新聞協会

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
1	II.(3)①		本社等オフィス(業務部門)における取組について、目標策定に至っていない。環境対策の推進をつかさどる管理部門の対策を充実させるべき。	部門ごとの削減率は現在把握していない。今後検討する。
2			約束草案で2030年目標が示されているが、これに向けて各業界の具体的な動きをお聞かせいただきたい。	2030年目標は検討中
3			パリ協定では、5年毎に目標の見直し(前の期よりも進展させた目標を掲げたこと)が示されたが、これに関してどのように取り組もうとされているのか。	対策を検討する場を設けていない
4	VI-(3)	p-37 p-36 p-39	家庭部門の取組が記述されていないが、我が国の削減目標を達成するためには、家庭部門でのCO2削減の取組も重要であり、従業員家庭に向け環境家計簿を始め削減行動についての周知などに積極的に取り組んでいただきたい。	自主行動計画の対象範囲は各業界に委ねられている。従業員家庭向けの取り組みについては、毎年の会員社向け研修会などで指摘について周知したい。
表紙				
5	1.削減目標	P.1	設定根拠のその他に関して、2011年度は目標(13%削減)よりも削減されている(17%)ので、目標は不十分ではないか?	2030年目標も検討しているので、20年目標と整合性を持たせる形で考えたい。
6	1.削減目標	P.1	・CO2排出量やCO2排出原単位による目標も設定できないか。 ・温室効果ガス削減を目標としたものであるため、エネルギーだけでなく温室効果ガス削減についての目標も設定することが必要ではないか。	現行自主行動計画はエネルギー消費量(原油換算)を目標指標としており、原油換算の削減を通じてCO ₂ 排出量の削減に寄与する。
7	5.その他の取組・特記事項	P.2	「その他の取組・特記事項」に関して、別紙6-2に示されている具体化されている取組と、長期的に必要とされている取組を分けて示して欲しい。	今後、可能かどうか検討する
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
8	I(3)②各企業の目標水準及び実績値	P.3	各企業の目標水準及び実績値において、別紙2が記載されていない。本様式は、FU専門委員会の目的である「低炭素社会実行計画の評価・検証」を行うために定められていると認識しており、未記載はFUの趣旨に反することと考える。少なくとも、本委員会には情報提供を行い、公表が難しい情報ということであれば非公表の理由を説明し、その理由は公表する必要があると考える。	「アンケートは個別の企業名を出さないことを前提としている(別紙2に記載)
(4) カバー率向上の取組				
9	I(4)①2020年度に向けたカバー率向上の見通し	P.4	・カバー率向上に向けた取り組みを示してほしい。 ・設定根拠が、現状維持とするでは、根拠にならない。具体的に説明してほしい。カバー率を上げる努力はしないのか。	「現状維持」は環境省の助言を受けて記載したが、「環境対策に関する第2次自主行動計画」については改めてその内容を周知していく。
10	I(4)②2014年以降の具体的な取組	P.4	カバー率向上の課題は、①基準年・2005年から10年分、②管理部門の人員、としている。①については、原則として新たに参加する新聞社が把握できる直近年からの推計値を認めるなどの柔軟な対応が必要ではないか(併記参考値扱いする)、②協会本部のサポートにより解決できないか。東京都の制度でも同様なケースがあり、東京法人連合会が中小企業会員の地球温暖化報告書作成をサポートし、温暖化対策の推進に成果を上げている。	カバー率向上の課題克服については今後、研究したい

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
11	I (4)② 2014年以降の具体的な取組	P.4	『回答社のカバー率は約7割。ただ、部数でみたカバー率は9割超』とは、計画参加企業のエネルギー消費量／部数(活動量)が非参加企業に比べ少ない(効率的である)という解釈でよいか。	非参加企業のエネルギー消費事情は把握していない
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
12	II.(1)①	P.1,5	削減目標と、その根拠の説明に矛盾はないか。根拠から言えば、削減率は、17%以上でなければならないのではないか。	当初の計算と乖離が生じているのは、最新調査回答社による同一社比較をしているので過去のデータも毎年修正されることなどが主な理由とみられる。2030年の目標も検討しているので、20年目標と整合性を持たせる形で考えたい。
13	II.(1)② 【2020年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P.5	・貴会ではWEBサイト上で公表している「新聞の発行部数と世帯数の推移」の統計をはじめ、新聞に関する様々なデータ・知見をお持ちと考えられる。特に本報告書「II(2)④【生産活動量】」の考察において、「生産活動量(部数)は基準年から2014年度まで年率1.6%程度減少」と報告をいただいている。このような傾向を踏まえ、2020年度の生産活動量を推計し、示していただきたい。	過去の推移から算出可能かどうかという問題ではなく、業界慣行として将来予測はしていないという意味である。新聞は単なる消費財ではないというのが業界共通の理解である。国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広くあまねく国民に提供するという民主的、公共的役割を果たすことが新聞の第一義的な価値である。部数減によって消費量の削減率が大きくなることは想定できない。想定外の要因をベースに将来予測をすることはできない。不本意な実績から単純に部数のすう勢を予測することは、社会の公器としての新聞が果たすべき役割を自ら放棄することである。
14	II.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.7	『数値目標を見直す場合どのような根拠によるのか苦慮』とあるが、例えば、web版への需要家の移行拡大などは、目標見直しのきっかけとはならないか：【関連質問】16頁の発行部数にはweb購読件数は含まないという解釈でよいか。	全国に張り巡らされた戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。情報提供の媒体が紙であるかインターネットであるかという以前に、国民にあまねく情報伝達することが新聞の使命。「環境負荷低減のために電子媒体を増やす(紙を減らす)」といった考え方はとっていないし、紙と電子媒体の関係は、一方の需要が増えればもう一方が減るというものでもない。生活者の変化に応じて、新聞各社では各種電子新聞サービスも始めている。しかし、新聞協会加盟の新聞社は全国紙から地方紙まであり、規模や読者層も大きく異なり、経営戦略も一様ではない。紙の新聞と電子新聞のそれぞれの動向や推移を平均的に述べるのが難しい。
15	II.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.7	目標設定の水準において、震災後の基準年度比17%減を維持、さらには少しでも下回ることが最大限の数値目標であるとしている。しかしながら、【別紙6】今後取り組む予定の対策に記載されている通り、設備の老朽化に伴って計画的に設備改修が行われる予定である。従って、今後も着実にエネルギー使用量の削減が進むことから、目標水準の引き上げが可能である。水準引き上げができない場合は、明確な理由をご教示願いたい。	別紙6にまとめた取り組みは網羅的ではなく、削減消費量を定量的にも把握していない。2030年目標も検討しているので、20年目標と整合性を持たせる形で考えたい。
16	II(1)③	P.7, 8	今後の目標見直しの条件として、「政府の2020年目標が見直しされることもひとつの要因」としている。政府は2030年の目標を決定した。これまでの削減実績と今後の設備改修の計画等を踏まえて、目標水準の見直し(引上げ)をお願いする。	2030年目標も検討しているので、20年目標と整合性を持たせる形で考えたい。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
17	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.9	BATリストに記載がないが、例えば普及型から最新鋭の印刷機へ置き換えた場合のエネルギー消費効率の改善ポテンシャルのような参照情報はないか。	BAT、ベストプラクティスの導入は、会員社が個別に判断する事柄である。
18	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.9	別紙6に記載いただいた各社取組から、設備関連でBATと考えられる対策、運用関連でベストプラクティスと考えられる対策を抜粋し、記入できる範囲(概要と普及率など)で回答していただきたい。	BAT、ベストプラクティスの導入は、会員社が個別に判断する事柄である。
19	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	p-9 別紙6,7	・導入想定対策を必ず記載いただきたい。P10には各種対策を記載いただいているが、現時点で想定できるBATを抽出して削減見込量などの定量情報とともに記載していただきたい。 ・種々の削減対策が実施され、また、今後の取組も予定されているので、協会として、それらの対策メニューのなかからBATとしての取組を考えてもらえないか。	BAT、ベストプラクティスの導入は、会員社が個別に判断する事柄である。
20	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.9,10	各業界においてBATの最大限の導入は推進すべきであるが、新しい技術はコストの問題があり簡単には導入できないことから、中長期的な観点として期待する。当協会の主要設備(例えば輪転機)に関して、今後BATの検討を進め、来年度に計画的な導入に向けて説明をお願いする。	BAT、ベストプラクティスの導入は、会員社が個別に判断する事柄である。
21	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.9,10	今できる現実的な取組としては、設備の高効率化や運用改善である。一般的に設備は老朽化に伴って定期的に更新されるものであるが、その際に効率の高いものを導入することが重要である。エアコンなど一部の設備にはトップランナー基準があり、当然それを満足する必要があるが、熱源、空調機、照明など多くの設備にはトップランナー基準がない。都内の大規模事業所においてターボ冷凍機の実績をみると、高効率の導入割合は半数程度にとどまっている。協会として、今後、主要設備(熱源、空調機、照明など)について高効率の基準を設けるなど、導入の促進に取組んでいただきたい。例えば、LED照明の場合、120lm/W以上など。来年度、取組の報告をお願いする。	高効率設備の導入は各新聞社が経営問題として判断する事柄である。

二 会	NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
	22	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.9,10	<p>今できる現実的な取組としては、設備の高効率化に加えて、運用改善がある。業界内各社の主要設備の運用対策の実施状況には、高低のバラつきがあると思われる。実施状況が高い企業、いわゆるトップレベルの企業を目指して取組を進めていただきたい。</p> <p>本項・運用関連に、「導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠」を記載することになっているが、記載が十分でない。今後、業界として主要設備の運用対策をリスト化し、実施率を進捗管理し、業界全体の取組みの底上げを図っていただきたい。来年度から、会員となる各社の取組状況を把握し、報告をお願いする。</p> <p>東京都の大規模事業所の実績から、以下の対策の実施率が高いので参考にされたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蒸気弁・フランジ部の断熱 ・燃焼機器の空気比の管理(省エネ法判断基準・基準空気比) ・冷凍機の冷却水温度設定値の調整 ・熱源機器の冷温水出口温度の負荷に応じた調整 ・バルブの開度調整・インバータ付は原則100%開度 ・空調開始時の熱源起動時間の適正化 ・室使用開始時の空調起動時間の適正化 ・ファンの間欠運転の実施 ・照度条件の緩和、使用場所に応じた照度の調整 ・空調機・ファンコイルユニット等のフィルター洗浄 	BAT、ベストプラクティスの導入は、会員社が個別に判断する事柄である。
	23	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.10	<p>エネルギー消費量及びCO2排出量削減の取組状況について、会員に対して年1回定期的にアンケート調査している。協会全体の実施状況を把握、向上させる姿勢が感じられ、高く評価する。実施率100%を目指して、さらなる取組の推進をお願いする。</p>	評価いただき、感謝する
	24	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.10	<p>アンケート結果について、計画に参加されている社と計画に参加されていない社を分けて示してほしい。</p>	計画参加社の定義は、基準年から継続的にエネルギー消費量の報告をしている社としている。参加していない社を公表しない。
	(2) 実績概要				
	25	Ⅱ.(2)① 実績の総括表	P.13,15	<p>・既に目標を大幅に超過して達成されているのは、素晴らしいと評価できる。目標ではないが、原単位についても基準年、前年よりも改善している。更なる進展のためにも目標の深掘りを期待する。</p> <p>・すでに基準年度比26.1%を達成しており、目標水準の引き上げを検討してほしい。</p>	2030年目標も検討しているので、20年目標と整合性を持たせる形で考えたい。
	26	Ⅱ.(2)① 【2020年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】	P.14	<p>排出係数の設定の根拠が説明になっていないのではないかと。</p>	2013年度以降の自主行動計画はエネルギー消費量(原油換算)を数値目標の指標としている。CO2換算は記入方法を環境省に相談した。

アップ専門委員会	NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
	27	Ⅱ.(2)① (過去のトレンドを踏 まえた当該年度の実績値に ついての 考察)	P.17	新聞発行部数(生産活動量)の減少がエネルギー消費量にどう影響するかを示してほしい。	全国に張り巡らされた戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。 情報提供の媒体が紙であるかインターネットであるかという以前に、国民にあまねく情報伝達することが新聞の使命。「環境負荷低減のために電子媒体を増やす(紙を減らす)」といった考え方はとっていないし、紙と電子媒体の関係は、一方の需要が増えればもう一方が減るというものでもない。 生活者の変化に応じて、新聞各社では各種電子新聞サービスも始めている。しかし、新聞協会加盟の新聞社は全国紙から地方紙まであり、規模や読者層も大きく異なり、経営戦略も一様ではない。紙の新聞と電子新聞のそれぞれの動向や推移を平均的に述べるのが難しい。
	28	Ⅱ.(2)① (過去のトレンドを踏 まえた当該年度の実績値に ついての 考察)	P.17	紙の部数だけでなく、インターネットによる登録数はどのようにになっているのか。	全国に張り巡らされた戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。 情報提供の媒体が紙であるかインターネットであるかという以前に、国民にあまねく情報伝達することが新聞の使命。「環境負荷低減のために電子媒体を増やす(紙を減らす)」といった考え方はとっていないし、紙と電子媒体の関係は、一方の需要が増えればもう一方が減るというものでもない。 生活者の変化に応じて、新聞各社では各種電子新聞サービスも始めている。しかし、新聞協会加盟の新聞社は全国紙から地方紙まであり、規模や読者層も大きく異なり、経営戦略も一様ではない。紙の新聞と電子新聞のそれぞれの動向や推移を平均的に述べるのが難しい。
	29	Ⅱ.(2)④ (過去のトレンドを踏 まえた当該年度の実績値に ついての 考察)	P.18	一般的には生産活動量が減少すると、エネルギー原単位は悪化するが、本業界では大きく改善している。相当の省エネが進んだ証であろうが、より詳しく原因を分析するべき。	今後、研究したい。
	30	Ⅱ.(2)④ (過去のトレンドを踏 まえた当該年度の実績値に ついての 考察)	P.20	「過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察」だが、状況説明になっており、考察になっていない。なぜ、原単位が上がるのかを説明していただきたい。	報告書では、政府提供の計算ツールによって部数を原単位で算出しているが、新聞業界では部数を原単位と決めていない。
	31	Ⅱ.(2)④ (要因分析の 説明)	P.21	省エネ努力分について、可能性であれば対策ごとの評価についても行っていただきたい。	報告書では、政府提供の計算ツールによって部数を原単位で算出しているが、新聞業界では部数を原単位と決めていない。
	32	Ⅱ.(2)⑥ 以降	P.23以降	ほとんどの項目で空欄となっているが、必要のない項目としているのか、検討していないため空欄なのか、検討したいが理由があり検討していないのかを明確にしていきたい。	該当事項がないので記載していない。別紙6は提出している
	33	Ⅱ.(2)⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察	P.23	これまで実施した対策・投資額と削減効果、今後取り組む予定の対策について、【別紙6-1、別紙6-2】に各社ごとに整理されている。「低炭素社会実行計画の評価・検証」を行う上で有効な情報である。取りまとめ役の事務局の行動力を高く評価する。投資額、削減効果が具体的に示されているのは、同業他社、他の業界にも参考になるので、今後も継続して示してほしい。	評価いただき、感謝する
中環審低炭素社会実行計画フォーラム		日本新聞協会			

	NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I ア ッ プ 専 門 委 員 会	34	II.(2)⑥実 施した対 策、投資 額と削減 効果の考 察	P.23	【別紙6-2】のこうした取組による削減ポテンシャルはどれくらいと見込んでいるのか。	今後、研究したい。
	35	II.(2)⑦当 年度の想 定した水 準(見通 し)と実績 との比較・ 分析結果 及び自己 評価	P.24	見通しを設定していない理由として、「新聞協会では将来の生産活動量について予測値を出していない」とある。将来の生産活動量について予測値を算出するよう努めていただきたいが、難しいということであれば、直近年の実績を将来の生産活動量として、想定比の算出を検討願いたい。	環境自主行動計画だけのために、将来の生産活動量を提示することはできない。
	36	II.(2)⑦当 年度の想 定した水 準(見通 し)と実績 との比較・ 分析結果 及び自己 評価	P.24	見通しを設定していない理由として「新聞協会では将来の生産活動量について予測値は出していない」ことを挙げているが、過去の推移から算定可能と考えられる。当年度の想定した水準を算出した上で、想定比を算出いただきたい。	過去の推移から算出可能かどうかという問題ではなく、業界慣行として将来予測はしていないという意味である。新聞は単なる消費財ではないというのが業界共通の理解である。国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広くあまねく国民に提供するという民主的、公共的役割を果たすことが新聞の第一義的な価値である。部数減によって消費量の削減率が大きくなることは想定できない。想定外の要因をベースに将来予測をすることはできない。不本意な実績から単純に部数のすう勢を予測することは、社会の公器としての新聞が果たすべき役割を自ら放棄することである。
	37	II.(2)⑧ 次年度の 見通し	P.25	見通しを設定していない理由として「新聞協会では将来の生産活動量について予測値は出していない」ことを挙げられているが、過去の推移から算定可能と考えられる。当年度の想定した水準を算出した上で、想定比を算出いただきたい。	過去の推移から算出可能かどうかという問題ではなく、業界慣行として将来予測はしていないという意味である。新聞は単なる消費財ではないというのが業界共通の理解である。国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広くあまねく国民に提供するという民主的、公共的役割を果たすことが新聞の第一義的な価値である。部数減によって消費量の削減率が大きくなることは想定できない。想定外の要因をベースに将来予測をすることはできない。不本意な実績から単純に部数のすう勢を予測することは、社会の公器としての新聞が果たすべき役割を自ら放棄することである。
	38	II.(2)⑨ (既に進捗 率が90%を 上回って いる場合、 目標見直 しの検討 状況)	P.26	2014年度のエネルギー原単位に、基準年度の販売部数を乗じると、ほぼ2020年度目標のエネルギー消費量になる。一般的には生産活動量が増加するとエネルギー原単位は改善するので、販売部数のV字回復を想定しても、目標のエネルギー消費量を下回ると予想される。目標を見直しても良いのではないか。	報告書では、政府提供の計算ツールによって部数を原単位で算出しているが、新聞業界では部数を原単位と決めていない。
中 環 審 低 炭 素 社 会 実 行 計 画 フ ォ ロ	39	II.(2)⑩ ク レジット等 の活用実 績・予定と 具体的事 例	P.27	未記載のため、当該項目もご記入いただきたい。	記載事項がないので記入していない
	(3) 本社等オフィスにおける取組				
日 本 新 聞 協 会	40	II.(3)② エ ネルギー 消費量、C O2排出量 等の実績	P.28	II(1)③においてアンケートの調査結果を記載いただいているので、この調査結果をエクセル「業界向けデータシート(H27)」の「入力(業務)」シートに反映させ、本項目の実績表に値を記入いただきたい。また、来年度からは「入力(業務)」シートを活用した調査も実施し、算定を試みていただきたい。	次年度以降、可能かどうか検討する

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
41	Ⅱ(3)①② ③	P.28,29	<p>本社等オフィスにおける取組は、未記載となっている。一般的に工場と比較し、オフィスなどの業務系の取組が遅れている。今後、エネルギー使用量や省エネの取組状況について把握し、本項の記載をお願いする。</p>	<p>個々の新聞社のエネルギー事情や部門ごとの削減率は把握していない。現行自主行動計画は基準年が2005年度なので、溯って消費量データを把握することは難しい。</p>
(4) 運輸部門における取組				
42	Ⅱ(4)① 運輸部門 における 排出削減 目標	P.30	<p>(4)について、新聞輸送は新聞社本体の取組ではないということであるが、荷主として働きかけを行うことができるのではないかと。31ページにも記載されているが、どのような取組が期待できるのかを明確にしていきたい。</p>	<p>新聞社本社では、取材車など社有車の「低公害車」導入、印刷工場構内で待機中のトラックのアイドリングストップ、輸送トラックに対するエコドライブの呼びかけなどを実施している。新聞輸送は輸送会社との業務委託のため、輸送車両のエネルギー量や排ガス量などは新聞社の監理外となり、環境対策は輸送業界で取り組まれるべき問題である。しかし新聞社は荷主として社会的な責任があると考え、輸送会社各社とともに「輸送ルートの見直し」「共同輸送の推進」などコスト削減だけでなく環境負荷低減にもつながる取り組みをしている。</p>
43	Ⅱ(4)① 運輸部門 における 排出削減 目標	p-30 p-10	<p>新聞輸送は新聞社本体の取組ではないと記載されているが、アンケート調査結果では、車両におけるハード・ソフト面の取組に、新聞輸送車両への低公害車の導入、輸送ルートの見直し、共同輸送の推進などの回答がおおむね半数の新聞社からなされていることから、新聞輸送についてもその他の取組ではなく、計画に位置付けられないのか。</p>	<p>新聞社本社では、取材車など社有車の「低公害車」導入、印刷工場構内で待機中のトラックのアイドリングストップ、輸送トラックに対するエコドライブの呼びかけなどを実施している。新聞輸送は輸送会社との業務委託のため、輸送車両のエネルギー量や排ガス量などは新聞社の監理外となり、環境対策は輸送業界で取り組まれるべき問題である。しかし新聞社は荷主として社会的な責任があると考え、輸送会社各社とともに「輸送ルートの見直し」「共同輸送の推進」などコスト削減だけでなく環境負荷低減にもつながる取り組みをしている。</p>

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
44	Ⅲ.(1) 低炭素・ サービス 等の概 要、削減 見込み量 及び算定 根拠	P.32	新聞は多くの方が目にする媒体なので、積極的に低炭素に向けた働きかけを行っていただきたい。	報告書記載の通り、「環境啓発記事・広告の掲載」「環境関連イベントの主催・共催・協賛」を自主行動計画に掲げている。
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2014年度の実績				
45	Ⅴ.(3) 2014年度 の取組実 績	P.34	(3)について、こうした取組をすべての社において実現することで、エネルギー削減量、CO2削減量を推計することは可能ではないか。	報告書には個別の新聞社の事例を記載しただけで、同様の取り組みを行うかどうかは、個々の新聞社の経営判断による。
(4) 2015年度以降の取組予定				
Ⅵ. その他の取組				
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)				
(2) 情報発信				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
(4) 検証の実施状況				

中環審低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会

日本新聞協会

平成27年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(全国産業廃棄物連合会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1	II. (3)①		本社等オフィス(業務部門)における取組について、目標策定に至っていない。環境対策の推進をつかさどる管理部門の対策を充実させるべき。	<p>会員には他業種を兼業した事業者が多く含まれ、企業の規模、兼業業種、産廃事業の割合が様々である。まずは、これらの様々な企業から排出される産業廃棄物に由来するGHGの量を把握し、削減することが重要であると考えます。</p> <p>会員企業について、廃棄物処理に関するエネルギー消費量を把握し、数値目標を策定することが望ましいが、廃棄物処理に関するエネルギー消費のみを正確に把握することは多くの企業において現実的に困難である。</p> <p>これまで、アンケートによる実態調査結果に基づいて廃棄物処理に関するエネルギー起源CO2排出量を算定しているが、エネルギー消費のうち廃棄物処理関連分が不明な会員も多く、数値目標と結びつけることについては検討が必要である。</p> <p>当面は、各会員企業に対して削減対策の普及に努めると共に、普及状況を把握していくことが適切と考えますが、今後、状況に応じて目標の策定等についても検討する予定である。</p>
2			約束草案で2030年目標が示されているが、これに向けて各業界の具体的な動きをお聞かせいただきたい。	<p>超長期に渡る対策については、投資の回収期間も超長期に渡るため、より業界の実情を踏まえた計画策定が必要であると考えている。</p> <p>このため、2030年度の目標については、国等からの十分な支援の下、2020年度における目標と同程度以上とするものとし、具体的な目標値については、低炭素化に向けた取組の現状と見通しを踏まえ、今後検討することとしている。</p>
3			パリ協定では、5年毎に目標の見直し(前の期よりも進展させた目標を掲げたこと)が示されたが、これに関してどのように取り組もうとされているのか。	パリ協定について、国の方針に沿って、フォローアップを着実に実施し、排出抑制に向けて可能な限り努力していく。
4	VI-(3)	p-37 p-36 p-39	家庭部門の取組が記述されていないが、我が国の削減目標を達成するためには、家庭部門でのCO2削減の取組も重要であり、従業員家庭に向け環境家計簿を始め削減行動についての周知などに積極的に取り組んでいただきたい。	<p>産業廃棄物処理業に関する事項を中心として低炭素社会実行計画を策定しているが、ご指摘頂いた内容についても重要であると認識している。</p> <p>しかし、第一義的には、処理事業における排出削減に取り組むたい。</p> <p>今後、従業員家庭に向けた削減行動についても、具体的な事例(運搬車両のドライバーだけではなく「全従業員」を対象としたエコドライブ研修の実施等)の周知等、可能限り努力して行きたい。</p>
表紙				
5	1.削減目標	P.1	電力排出係数について、業務部門における活動を行う際に電力が消費されていると思われるが、こうした活動も加えていただきたい(p.4に困難な点が示されてはいるが、p.24では業務部門のエネルギー消費等が明記されている)。	1の回答と同じ
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
6	I (2) 業界全体に占めるカバー率	P.2	参加企業だが、以前からお願いしているが、個別企業としての参加意識を高めるため、協会会員の参加ではなく、個別企業による参加と言う形態にならないか。	中小零細企業が多いことなどから個別企業による参加という形態ではなく、業界一体となって取り組んでいくことが重要と考えている。

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
7	I (2) 業界全体に占めるカバー率	P.2	カバー率向上のため、全産連への加入を促進してほしい。	現在のカバー率は中間処理業が約51%、最終処分業が約69%となっている。 各都道府県協会への加入は、企業の意志によるものであり加入促進は容易ではないが、連合会にて実施している実態調査及び各都道府県協会を通じた情報提供等を行い、温暖化対策への協力を含め、カバー率の向上に努めていきたい。
8	I (2) 業界全体に占めるカバー率	P.2	団体企業売上規模、参加企業売上規模を不明としているが、売上規模の集計が困難な場合、産業廃棄物処理量(業界団体全体の取扱量、低炭素社会実行計画参加企業の取扱量)で規模を提示することを検討いただきたい。	産廃処理は最終処分までに複数の処理業者が関係することが多いことから、各事業者の産廃処理量の合計は、産廃の排出量と対応しない。また産廃の種類により処理方法は全く異なる。したがって、処理量で規模を提示することは適当でないと考えられる。
(3) 計画参加企業・事業所				
9	I (3)① 低炭素社会実行計画参加企業リスト	P.2	【別紙1】参加者リストには、以下の①②に該当する企業・事業所名とCO2算定排出量を記載いただきたい。 ①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500kl/年以上となる事業者(省エネ法の特定事業者) ②原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)	地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による平成24(2012)年度温室効果ガス排出量を報告した会員企業を記載した。
10	I (3)② 各企業の目標水準及び実績値	P.2	各企業の目標水準及び実績値において、別紙2が記載されていない。FU専門委員会の目的である「低炭素社会実行計画の評価・検証」を行うため、記載をお願いします。	中小零細企業が多いことなどから個別企業による参加という形態ではなく、業界一体となって取り組んでいきたいと考えているため、企業毎に目標水準を策定することは行っていない。 当連合会全体としては、目標値を設定し、毎年度、実態調査を実施して温室効果ガス排出量を把握している。また、調査結果を各都道府県の産業廃棄物協会と共有している。
(4) カバー率向上の取組				
11	I (4)① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し	P.2-3	p.2(2)の表で示されているカバー率とp.3(4)で示されているカバー率は定義が異なると思われるので、混乱の内容に表記を工夫していただきたい。	当連合会におけるカバー率と当連合会の業界におけるカバー率の違いであるが、表記方法を検討する。
12	I (4)① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し	P.3	カバー率を100%としているが、貴会の場合P2に提示いただいた業種別のカバー率の変遷を記載いただく方が実態をより正確に表していると考えられる。次年度以降は業種別のカバー率の変遷を記載いただきたい。	カバー率100%は実行計画が連合会全体としての取り組みであることを示すものであるが、カバー率の記載方法については検討する。
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
13	II (1)① 目標【その他】	P.4	目標の評価対象外としている「業務部門におけるエネルギー使用に伴うGHGの排出」について、定義が曖昧であるため、P24記載の通り「本社等オフィス及び産業廃棄物処理施設におけるエネルギー使用に伴うGHGの排出」との補足をこちらにも明記いただきたい。	ご指摘頂いた内容に修正する。
14	II (1)③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性	P.7	「主要なGHG発生源となる産業廃棄物の焼却量は緩やかに増加、埋立量は横ばいか微増、収集運搬に伴う燃料消費量は緩やかに増加する見通し」とのことであるが、2020年度の見通しを数値でお示しいただきたい。	2012年度から2020年度までの年間平均伸び率について、マクロフレーム慎重ケースでは、廃油焼却量が0.6%、廃プラスチック類焼却量は0.3%、下水汚泥埋立量が0.6%、製造業有機性汚泥埋立量が0.0%、収集運搬燃料使用量が1.2%と予測している。 マクロフレーム成長ケースでは、廃油焼却量が1.3%、廃プラスチック類焼却量は1.2%、下水汚泥埋立量が0.6%、製造業有機性汚泥埋立量が0.4%、収集運搬燃料使用量が1.5%と予測している。

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
15	Ⅱ(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.8	貴連合会の会員企業において、新技術の導入を進めており評価する。今後も引き続き、導入の促進をお願いする。また、このような優良事例は、貴連合会の会員企業に普及させていくため、どのような取組を行っているのか。	本委員会資料の公表や対策事例集への掲載等により、各都道府県協会への情報提供等を行っている。 また、技術導入に利用可能な補助金制度等を紹介してきている。
16	Ⅱ(1)③ 【導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.8	「当連合会では、個別のBATについて特に推進することとはなく」とあるが、個別のBATとしてどのような技術が適用可能なのかをお示しいただきたい。	P8に記載しているような採択事例などに含まれる廃棄物発電・熱供給、バイオマス燃料製造事業の他、選別装置の導入などが考えられる。 しかし、産業廃棄物の処理は、処理プラントや収集運搬車の導入を行うことなどで対応しているため、主体的に技術開発を実施する事は、困難な状況がある。 企業の裾野が広いことなども含め、個別のBATのみについて特に推進することとはなく、中小零細企業も含めた在来の技術の普及率向上や地道な設備等の改善を推し進めたいと考えている。
(2) 実績概要				
17	Ⅱ(2)① 実績の総括表	P.10	将来の産廃排出量について、p.9で予測されたところなので、その見通しを示していただきたい。	2012年度までに協力いただいた事業所以外に、あらたに参加する事業所もごございます。あらたに参加いただいた事業所には、これまでの取り組みを参考にさせていただいているため、同様の取り組みを記載させていただいております
18	Ⅱ(2)② 2014年度における実績概要	P.11	ここでもCO2は、CO2のみを対象としたものか、他のGHGについてもCO2換算したものか、明記していただきたい。	ご指摘頂いた内容を基に修正する。
19	Ⅱ(2)③ 2014年度における実績概要	P.12	『収集運搬業専業の会員については抽出調査とした』について、具体的なアンケート配付数/回収数を公表可能であれば記載いただきたい。また、アンケート配付数を検討する際の判断基準は何か。	回答率については、資料に追記する。 アンケート配布数の検討は、各都道府県協会事業への参画意識、企業の規模や地域等も考慮し、各都道府県協会にて抽出頂いた約20社の積み上げを基本とし、これまで継続的に回答頂いている回答数なども含め、決定している。
20	Ⅱ(2)③ 2014年度における実績概要	P.12	アンケート回収率等とエネルギー消費量や廃棄物処理量との関係について、回収率の変動等に関する何らかの調整を行っているか？	本年度の調査に回答した会員について、過年度の排出実績を過去の調査回答から推計することにより排出量の経年推移を推計している。
21	Ⅱ(2)④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績	P.13	以下の項目すべてについてであるが、アンケート結果を全体に引き伸ばしているが、環境行動については、アンケート回答企業と、非回答企業では、大きな差があると考えられる。それを回答結果を全体に引き伸ばすのは、不自然ではないか。集計方法を再検討すべきだと思う。報告内容にも、全体に引き伸ばしたものと、回答企業だけに限定した集計とが混在しているように思える。	ご指摘の点については、そのとおりであるが、回答していない企業については環境行動の実施率を把握する手段がないので、回答企業での実施率をそのまま記載している。経年変化を把握することが重要と考えている。 結果を全体に引き延ばす拡大推計は行っていない。
22	Ⅱ(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.14	産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方で、収集運搬における燃料使用量が2009年度以降増加している。この要因についてご説明いただきたい。	産業廃棄物の県外移動量が長期的に増加傾向にあることから、収集運搬の距離が長くなっている可能性はあるが、具体的な要因については、把握しきれない。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
23	Ⅱ(2)④ 【要因分析】 (CO2排出量)	P.17	(CO2排出量)で、*に、「CO2排出の算定対象について」とあるが、この「算定対象」とはどのような意味か。	焼却に伴うCO2がGHG排出量として計上される化石燃料由来の産業廃棄物の焼却量の意味である。
24	Ⅱ(2)④ (要因分析の説明)	P.17	廃プラスチック類の焼却が増えているとのことですが、その理由は何か。	増加要因としては、社会情勢の変動に伴う処理量の変動の影響を強く受けていることなどが考えられる。 ただし、日本全体の統計値では排出量は横ばいであることから、会員企業への集中が進んでいることも考えられる。
25	Ⅱ(2)⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察	P.18	GHG排出量削減を目的とした設備投資等の投資額、それによる年度当たりのCO2削減量、設備等の使用期間を整理して記載いただきたい。	実態調査による対策の実施率の把握は行っているが、投資額などは、これまで個別の事例として把握しており、合計などは把握していない。
26	Ⅱ(2)⑤ 国際的な比較・分析	P.18、23	国際的な比較は行っていないということであるが、特に途上国では、廃棄物部門からの削減対策を重視しており、貴会における先進的な取組を、JCM等で提供することを検討して欲しい。	今後、具体的な事例収集や情報提供等について、検討していきたい。
27	Ⅱ(2)⑥ (取組実績の考察)	P.19	(取組実績の考察)で、排出事業者と共同した選別排出があり、取組が進んでいないが、この取組と収集費用とのリンクした取組をしているところがあるのか。	具体的な事例については、把握できていない。
28	Ⅱ(2)⑥ 【2015年度以降の取組予定】	P.20	インベントリにフロン類の破壊もカウントすべきではないか。	日本国のインベントリについては、環境省に委ねられると認識している。 なお、当連合会の低炭素社会実行計画におけるフロン類の削減効果について、現在は、会員企業によるフロン類の破壊量は調査していない。 今後、具体的な破壊量の把握等を検討して行きたい。
29	Ⅱ(2)⑥ 【2015年度以降の取組予定】	P.20	『「産業廃棄物処理業の地球温暖化対策事例集(省エネルギー対策編)」を公開し』とあるが、本資料は広く公開されるものであるため、本資料中に公開資料の参照情報(webアドレス、等)に記載してはどうか。	ご指摘頂いた内容に修正する。
30	Ⅱ(2)⑦ (自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)	P.21	景気の動向を気にしておられるが、取り扱った廃棄物の量との関係で原単位を目標にすることは検討できないか。	廃棄物部門に該当する温室効果ガス排出を伴わない処理(汚泥の脱水による減量化やがれき類の建設資材化等)を受ける産業廃棄物が相当量あること、GHG排出量の大部分を占める焼却処理に伴うGHG排出量は、産廃種類毎に処分量に排出係数を乗じることで算定されることなどから、原単位を目標とすることは評価に適していないと考えている。 収集運搬業については、適切な活動量を定義することが困難であることからこれまで算定していないが、実態調査において収集運搬車両の合計走行距離を尋ねることを始めており、原単位に類する目標の設定を今後検討していきたい。
31	Ⅱ(2)⑦ (自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)	P.21	自己評価・分析において、見通しが困難とあるが、自己努力によるもの(たとえば原単位)と自己努力では対応できないもの(産廃処理量)を分けて対応していただきたい。また、p.9の④の表で、今後の傾向を予測したとあるが、この予想は使用できないのか。	GHG排出量の大部分を占める焼却処理に伴うGHG排出量は、産廃種類毎に処分量に排出係数を乗じることで算定されるため、原単位を目標にすることはできない。 焼却量は3Rの推進により削減することが可能であるが、3Rについては、分別等の実施率や、廃棄物からのエネルギー製品製造量という形で把握を行っている。

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
32	Ⅱ(2)⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例	P.23	『市場メカニズムに対する関心状況』アンケートについて、事業者は①目標達成手段としての興味、②事業としてのプロジェクトへの参加、等、主としてどういった目的を意図しているのか、可能であれば傾向についてご教示頂きたい(また、COP21の結果を受けてこの興味度合いがどの様に変化する可能性があるか、知見があれば)。	「関心がある」とした会員についても、「経験がある」または「予定がある」とした会員の割合は多くなく、最も割合が高いカーボン・オフセットでも、4%程度である。 多くの会員が市場メカニズムに参加するためには、さらなる方策を検討する必要がある。
(3) 本社等オフィスにおける取組				
33	Ⅱ(3)① 業務部門における排出削減目標	P.24	業務部門の目標策定に至っていない理由として、詳細な排出実態の把握が困難であることをあげているが、2007年度以降の排出実績と取組実績が把握されており、目標策定のための実態把握は進んでいるのではないかと。業務部門のCO2排出量が133万トンで、運輸部門(収集運搬)より大きい。業界の努力が直接反映される部門であり、優先度を引き上げるべきではないか。	1の回答と同じ
34	Ⅱ(3)② エネルギー消費量、CO2排出量等の実績	P.24	業務部門のCO2排出実績(実態調査回答分)について、統計の対象となった事業所数を年度毎に記載いただきたい。	本年度の調査に回答した会員について、過年度の排出実績を過去の調査回答から推計することにより排出量の経年推移を推計している。したがって、各年度の事業所数は本年度と同じである。
35	Ⅱ(3)② エネルギー消費量、CO2排出量等の実績	P.25	業務部門の電力消費量が増加傾向にある理由は何か。	2011年の東日本大震災に伴う電力危機のため減少した電力使用量が元の水準に戻ることに伴う増加傾向と考えられる。
36	Ⅱ(3)③ (取組実績の考察)	P.26	実施率が着実に増加しているとされる「太陽光発電・風力発電設備」は、業務分野ということをお勧めすると小規模なものを指しているのか、それともFIT対象電源として大規模な設備導入を業務分野にカウントしているということ(意図or実態)か。	実態調査で把握した太陽光・風力発電設備導入の実施率については規模による区別はしていない。 実態調査では、最終処分場またはその跡地への太陽光発電設備の導入状況を調査しており、これについてはほとんどが50kW以上の設備となっている。
(4) 運輸部門における取組				
37	Ⅱ(4)② エネルギー消費量、CO2排出量等の実績	P.29	取組によるエネルギー消費量、CO2排出量の削減の評価もしていただきたい。	中小零細を含めた多数の会員企業に対する実態調査であるため、削減量の定量的な把握は困難である。
38	Ⅱ(4)③ (取組の具体的事例)	P.29	バイオマス燃料の利用は、減少傾向にあるか(調査誤差のため)ほぼ横ばいのいずれか。また、導入促進の課題は何か。(ディーゼルハイブリッド車が優先的に導入されているためか)。	利用状況が減少傾向にあるか横ばいかの判断は難しい。 バイオディーゼル燃料の使用量は必ずしも減少傾向ではないが、連合会としては具体的に把握していない。
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
39	Ⅳ(1)	P.32	・海外での取組は、技術協力など積極的に行っている社もあるのではないかと。そうであれば、国際貢献としてもっと積極的にアピールして欲しい。 ・海外への技術移転の実績・予定などがあれば記載いただきたい。	個別の会員企業で海外での取組を行っているところはあるが、連合会としては具体的に把握していない。
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
40	V(1)	P.33	革新的技術について記載いただきたい。	<p>P8に記載しているような採択事例などに含まれる廃棄物発電・熱供給、バイオマス燃料製造事業の他、選別装置の導入などが考えられる。</p> <p>しかし、産業廃棄物の処理は、処理プラントや収集運搬車の導入を行うことなどで対応しているため、主体的に技術開発を実施する事は、困難な状況がある。</p> <p>企業の裾野が広いことなども含め、個別のBATのみについて特に推進するということではなく、中小零細企業も含めた在来の技術の普及率向上や地道な設備等の改善を推し進めたいと考えている。</p>
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2014年度の実績				
(4) 2015年度以降の取組予定				
VI. その他の取組				
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)				
41	VI(1)	P.34	2030年目標について記載いただきたい。未定の場合は策定のスケジュールを記載いただきたい。	<p>2030年度の目標については、国等からの十分な支援の下、2020年度における目標と同程度以上とするものとし、具体的な目標値については、低炭素化に向けた取組の現状と見通しを踏まえ、今後検討することとしている。</p>
42	VI(1)	P.34	『2030年度の目標については、国等からの十分な支援の下、2020年度における目標と同程度以上とするものとし…』とあるが、具体的にはどういった支援を期待しているか。	<p>現在、具体的な内容について、検討中である。</p>
(2) 情報発信				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
(4) 検証の実施状況				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
-----	-------------	------------	-----	-----

＜委員追加質問＞

中環審低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会	24 II(2)④ (要因分析 の説明)	P.17	<p>全産連の回答は、「日本全体の統計値では排出量は横ばいであることから、会員企業への集中が進んでいることも考えられる」ですが、私の懸念はむしろ、「廃リ部企画課の循環利用量調査報告書」が実態を十分に把握できていない可能性があるのではないか、という点にあります。</p> <p>この点は、一昨日の中環審循環型社会部会における、食品廃棄物横流し問題への対応として、電子マネーによる産廃のフローの確認が挙げられたのに対し、不正防止はむしろ重要だが、それ以前に、そもそも産廃フローの量的把握が不十分なのではないか、という趣旨の発言をしております。</p> <p>広域移動対策検討調査、廃棄物等循環利用量実態調査も含め、契約制度の改革の影響もあって、受注者が頻繁に変わり、元々不確実性の大きな分野であったことに加えて、調査の精度が低下しているのではないかと懸念しております。</p> <p>インベントリのエネルギー分野でも、業界が自主計画で算定してきた数字のほうが正しく、国のインベントリの側で大きな見落としがあったことが発覚した事例があります。</p> <p>これを機に、産廃統計の側の推計法に問題がないかどうかの確認をお願いできればと思います。</p>	

全国産業廃棄物連合会

平成27年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(全国ペット協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答	
業種 横断 事項	1	II.(3)①	本社等オフィス(業務部門)における取組について、目標策定に至っていない。環境対策の推進をつかさどる管理部門の対策を充実させるべき。	ペット小売業における多くの事業所は、店舗兼事務所の零細規模であるため、オフィス(業務部門)における取組については策定しておりません。	
	2		約束草案で2030年目標が示されているが、これに向けて各業界の具体的な動きをお聞かせいただきたい。	零細な事業所がほとんどであるため、取り組める対策に限りがあると考えております。前計画である自主行動計画の遂行時に、実施いただいた取組を引き続き、続けていきたいと考えています。	
	3		パリ協定では、5年毎に目標の見直し(前の期よりも進展させた目標を掲げたこと)が示されたが、これに関してどのように取組もうとされているのか。	定期的な見直しは必要と考えておりますが、さらに目標を進展させることは困難と感じています。ごく零細な規模の事業所がほとんどであり、可能な対策はできるかぎり講じているのが現状だからです。	
	4	VI-(3)	p-37 p-36 p-39	家庭部門の取組が記述されていないが、我が国の削減目標を達成するためには、家庭部門でのCO2削減の取組も重要であり、従業員家庭に向け環境家計簿を始め削減行動についての周知などに積極的に取り組んでいただきたい。	検討いたします。
中環 審低 炭素 社会 実行 計画 フォ ロー アッ プ専 門委 員会	I. 業界の概要				
	(1) 主な事業				
	(2) 業界全体に占めるカバー率				
	5	I.(2) 業界全体 に占める カバー率	P.3	参加企業売上規模と、市場規模に占める割合を示していただけませんか。個社からの情報収集が難しい点は理解するが、前向きに検討していただきたい。	検討いたします。
	(3) 計画参加企業・事業所				
	(4) カバー率向上の取組				
	6	I.(4)① 2020年度 に向けた カバー率 向上の見 通し	P.4	・参加企業の向上に更なる努力をお願いしたい。 ・カバー率が極めて低いため、この向上に努めてほしい。	努力いたします。
	7	I.(4)① 2020年度 に向けた カバー率 向上の見 通し	P.4	カバー率を向上させるためには、会員のメリットが必要であると思う。震災後、電気料金は約40%も上昇しており、会員においても光熱費の削減、省エネは大きな課題であると推察する。クールネット東京や省エネセンターの支援策を活用し、貴会主催で省エネ研修会を実施するなど、会員のサポートを充実させることで、参加者の拡大につなげることができると考える。	検討いたします。
8	I.(4)② 2014年以 降の具体 的な取組	P.4	取組の参加事業所に参加店 ステッカーを配布するなど、独自の取組を行っている点は評価できる。ぜひ、配布店舗数の増加についても副次的な目標として設定していただくなど、積極的な行動をお願いしたい。	同ステッカーは参加メリットのひとつになればと開始したものです。反響を鑑みながら、検討いたします。	
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標					
(1) 削減目標					
9	II.(1)① 目標	P.5	カバー率向上の課題は、①基準年・2005年から10年分、②管理部門の人員、としている。①については、原則として新たに参加する新聞社が把握できる直近年からの推計値を認めるなどの柔軟な対応が必要ではないか(併記参考値扱いする)、②協会本部のサポートにより解決できないか。東京都の制度でも同様なケースがあり、東京法人連合会が中小企業会員の地球温暖化報告書作成をサポートし、温暖化対策の推進に成果を上げている。	CO2排出量は電気使用量から算出しております。電気使用量については営業時間内と時間外で区別できていません。ですので、CO2排出量は、厳密に言えば、営業時間外の電気使用によるものも含まれています。	

中環審低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会

全国ペット協会

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
10	Ⅱ.(1)③ 目標指標 選択、目 標水準設 定の理由 とその妥 当性<具 体的説明 >	P.8	貴会の会員は中小規模事業所であり、多くの事業所では省エネに関する知識、ノウハウが不足しているものとする。東京都では、中小規模事業所及び家庭部門のサポートの拠点として、東京都地球温暖化防止活動推進センター(通称「クールネット東京」)を設立した。クールネット東京では、省エネ診断や研修会などの様々な支援事業を行っており、活用を勧める。	検討いたします。
11	Ⅱ.(1)③ 目標指標 選択、目 標水準設 定の理由 とその妥 当性<具 体的説明 >	P.8	零細事業所が多く、数値的な把握が困難なことは承知しているが、温暖化問題は生態系に対する影響が大きいということを事業主が理解することが大切といえるので、その意味でも積極的な取組を期待したい。事業者においても積極的に取り組もうとしているところがあると思われるが、そうした点が今回の調査票からは残念ながら表れていない。具体的に、貴会から各小売店に対してどのような働きかけ、情報提供をされているのか。単に規模が小さいというだけでは、理由にならない。	当会からは、全会員に配布している会報を使用し、お知らせを行っております。年4回発行しておりますが、2015年については、毎号、掲載させていただきました。社会的な意義だけでなく、節電による経費削減効果や顧客へのPRなど、様々な切り口でお知らせすることにより、取組企業の増加を狙いました。
12	Ⅱ.(1)③ 目標指標 選択、目 標水準設 定の理由 とその妥 当性<具 体的説明 >	P.8	当業界における参加企業が零細であること、主たるエネルギー消費が照明・空調が主であること、ならびに基準年を2012年度としており、節電対応が相当規模進んでいる状況を発射台にしている点を理解。その上で、①照明機器のLED化など、高効率照明への置き換え余地も殆どないという理解でよいか、②空調機器の高効率化も相当規模進展したと理解してよいか、③空調機器の耐用年数と技術進展を考慮すれば、2030年に向けてより効率の良い空調機器への置き換え機会があると考えられるが、そうした点は目標設定に考慮されているか(置き換えが難しいと判断されている場合は、その理由をご説明頂きたい)。	前計画での、各事業所における取組状況などを鑑みると、①②などに取り組みいただける事業所に限りがあります。参加企業の事業規模は、①②の取り組みも経費負担が大きいと感じられるほど零細な場合が多いとご理解ください。③については目標設定に考慮しておりません。
13	Ⅱ.(1)③ 目標指標 選択、目 標水準設 定の理由 とその妥 当性<具 体的説明 >	P.8	2012年度における業界の最大限の取組が、将来も最大限の取組であるという根拠は何か。明確に示して欲しい。	委員会で、何度かお伝えさせていただいておりますが、多くの事業所では、経費負担の少ない取り組みがメインになっております。そうした取り組みとなると、必然的に選択肢も限られてくると考えており、2012年度における取り組みが最大限の努力と捉えております。同計画の協力店で実施いただいている取り組み以外に、対策案などがございましたら、ご教示いただけましたら幸甚です
14	Ⅱ.(1)③ 目標指標 選択、目 標水準設 定の理由 とその妥 当性	P.12	貴会のように小規模事業者ないしテナント事業者の多い業界団体においては、設備導入による省エネルギー対策には限りがあるものと思われる。このため、自社で実施可能な運用関連、その他の対策について、特に費用対効果の高い対策について会員企業が実施しているベストプラクティスを吸い上げ、業界内で周知を図るといった取組を実施していただけないか。	検討いたします。なお、現時点でも、様々な取り組みを列挙し、お伝えするという活動は ongoing しております
(2) 実績概要				
15	Ⅱ(2)① 実績の総 括表	P.13	電力消費量やCO2原単位の数値が粗いため、変化を読みにくい。適切な単位を選択すべき。他の箇所では、単位が示されていない数値が多く、分かりづらい。 また、生産活動量の単位が分かりづらい。単位の(万m ² ・万h)は(億m ² ・h)と(万m ² ・h)のいずれを意味するのか。最大235事業所(店舗)とし、常識的な店舗規模と年間営業時間を想定して生産活動量を概算すると、前者でも後者でも、桁が違うように思われる。営業時間は年間ではないということか。	・営業時間は年間です。ただし、年度の途中から参加した事業所などは、参加日からの積算になります。 ・単位については、次年度からは、より変化の見えやすい適切な単位設定にさせていただきます。 ・生活活動量は万m ² ×万hで計算しており、(万m ² ・万h)と表記しております。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
16	Ⅱ(2)④ エネルギー消費 量、エネルギー原単 位	P.17、19	エネルギー消費量や原単位の単位も明記していただきたい。	承知しました
17	Ⅱ(2)⑥ 実施した 対策、投資額と削 減効果の 考察	P.22	継続的に参加されている企業、店舗を対象とした場合、取組はどのように推移しているのでしょうか。	継続的に参加している企業については、同じ取り組みを続けていただいております。
18	Ⅱ(2)⑥ 【2015年度 以降の取 組予定】	P.23 別紙6	取組について、導入量についても記載していただきたい。 また、こうした取組の実施は、2012年度における取組が最大という説明と矛盾するのではないかと。	2012年度までに協力いただいた事業所以外に、あらたに参加する事業所もございます。あらたに参加いただいた事業所には、これまでの取り組みを参考にさせていただいているため、同様の取り組みを記載させていただいております
19	Ⅱ(2)⑥ 実施した 対策、投資額と削 減効果の 考察	P.24	削減効果については実測せずとも、既存資料を引用する等の方策でもよい。対策あたりの投資額なども、実績でなくても容量別におおよその単価などが把握できるため、推計の検討をしていただきたい。 テナントビルで導入できる削減効果については、東京都が「テナントビルの省エネルギー対策」などを公表しており、活用できるのではないかと。	検討いたします。
(3) 本社等オフィスにおける取組				
(4) 運輸部門における取組				
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
20	Ⅲ	P.31	他部門への貢献と言えないかもしれないが、市民向けの普及啓発を是非行っていただきたい。ペットショップに来られる市民への普及啓発は効果があると考えます。 また、その効果を検証するために、来店者に対するアンケート調査を行うのも、CSR活動として効果があると考えます。	検討いたします。
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2014年度の実績				
(4) 2015年度以降の取組予定				
Ⅵ. その他の取組				
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)				
(2) 情報発信				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
(4) 検証の実施状況				